

# 第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 目 次

連結注記表.....	1
個別注記表.....	8

第18期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://beenos.com>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

**BEENOS株式会社**

(証券コード：3328)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称 tenso株式会社  
TENSO UK LTD  
台湾転送股份有限公司  
株式会社ショップエアライン  
株式会社ショップエアライン・ジャパン  
Shop Airlines America, Inc.  
Shop Airlines Europe B.V.  
株式会社デファクトスタンダード  
モノセンス株式会社  
株式会社SWATi  
株式会社ネットプライス  
株式会社 BEENOS Partners  
BEENOS Asia Pte. Ltd.

当連結会計年度において、株式会社SWATiの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成28年12月27日であります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・関連会社の名称 BEENOS Plaza Pte. Ltd.  
株式会社Open Network Lab  
こさじじかん製作委員会

##### ②持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法により算定しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法により算定しております。

###### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

…

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付消費税等」(前連結会計年度2,491千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度9,341千円)に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」(前連結会計年度704千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度861千円)に含めて表示しております。

## 4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 189,825千円

(2) 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 3,599,600千円  
借入実行高 958,645千円  
差引額 2,640,955千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,266,600株	66,000株	一株	12,332,600株

(注) 発行済株式の総数の増加は、譲渡制限付株式報酬として、66,000株の株式の発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月17日取締役会	普通株式	158,604	13	平成28年9月30日	平成28年12月1日
平成29年4月28日取締役会	普通株式	61,465	5	平成29年3月31日	平成29年6月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月24日取締役会	普通株式	159,833	資本剰余金	13	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,000株	3,900株	332,500株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については積極的には行っておりません。また、資金調達については主に複数の金融機関と当座貸越契約を締結し、銀行借入によっております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び投資事業有限責任組合出資等であり、事業上の提携、情報の収集及び売却による投資収益の獲得を目的として保有しております。これらは、それぞれ投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内に決済されるものであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. リスクの管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び債権管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況のモニタリングを行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減に努めております。投資有価証券については、投資先の財務状況等を定期的に取得し、モニタリングを行うことで、投資先の信用情報や時価を把握し変動リスクの低減に努めております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関からの当座貸越枠等を拡大・更新することなどにより、手元流動性を高め、流動性リスクを管理しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,542,131	6,542,131	—
②受取手形及び売掛金	841,345		
③未収入金	1,178,062		
貸倒引当金 (※)	△17,094		
	2,002,313	2,002,313	—
資産計	8,544,444	8,544,444	—
①支払手形及び買掛金	440,379	440,379	—
②短期借入金	1,118,645	1,118,645	—
③未払金	1,654,134	1,654,134	—
④未払法人税等	313,325	313,325	—
⑤預り金	825,046	825,046	—
⑥長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	111,982	110,845	△1,136
負債計	4,463,513	4,462,377	△1,136

(※) 受取手形及び売掛金並びに未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	2,543,675
非上場外国債券 (※1)	24,602
関係会社株式 (※1)	147,941
投資事業有限責任組合への出資 (※2)	519,142
合計	3,235,361

(※1) 非上場株式及び非上場外国債券並びに関係会社株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,542,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	841,345	—	—	—
未収入金	1,178,062	—	—	—
合計	8,561,539	—	—	—

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	29,040	82,942	—	—
合計	29,040	82,942	—	—

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 638円13銭

(2) 1株当たり当期純利益 82円44銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 1,011,418千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,011,418千円

普通株式の期中平均株式数 12,268,493株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を図るために自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                            |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円 (上限)                                    |
| (4) 取得する期間     | 平成29年11月2日～平成30年1月31日                             |

### (子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、保有する当社連結子会社である株式会社ネットプライス(以下「ネットプライス」という。)の株式を株式会社オークファンに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワークの拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の主軸として事業の拡大を図っております。特に、日本から海外へ、海外から日本へと、双方向で国境を越えて商品を提供するサービス「クロスボーダーEコマース事業」が当社の中核事業となってまいりました。

一方でBtoCのオンラインショッピング事業(リテール・ライセンス部門)を行うネットプライスは、当社グループの祖業であります。直近では非中核的の事業となっていたことから、事業シナジーの見込める新たな株主を模索しておりました。今般、ネットプライスの保有するサプライヤーネットワークや顧客基盤、17年間に渡るEコマース事業のノウハウをオークファンの持つショッピング・オークション比較サイト事業の取引データの活用による売上拡大や、BtoBマーケットプレイス事業や在庫流動化支援事業の顧客基盤・流通基盤等との融合によって事業の拡大が目指せるものと判断し、オークファンへの全保有株式の譲渡を決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

商号：株式会社ネットプライス  
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 小谷 北斗  
事業内容：BtoCオンラインショッピング事業

## 3. 譲渡先の概要

商号：株式会社オークファン  
代表者の役職・氏名：代表取締役 武永 修一  
事業内容：BtoC、CtoC市場での商品価格情報提供事業

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個、発行済株式総数に対する割合：100%)
譲渡株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個)
譲渡価格	88,461千円
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、発行済株式総数に対する割合：0%)

## 5. 日程

- |            |            |
|------------|------------|
| ①取締役会決議日   | 平成29年11月1日 |
| ②株式譲渡契約締結日 | 平成29年11月1日 |
| ③株式譲渡実行日   | 平成29年12月1日 |

## 6. 損益に与える影響

本株式譲渡に伴う損益への影響は軽微であります。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・ 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ. デリバティブ取引……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 6～15年

工具、器具及び備品…………… 3～15年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

##### イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した投資損失引当金

流動資産 営業投資有価証券 69,198千円

(2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,249,600千円
借入実行高	943,645千円
差引額	1,305,955千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関からの支払債務に対して、債務保証を行っております。

tenso株式会社 430,919千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

①短期金銭債権 2,647千円

②短期金銭債務 一千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引 営業収益 621,226千円

営業費用 2,187千円

②営業外取引 その他営業外収益 10,337千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	66,218株	一株	28,500株	37,718株

(注) 当事業年度の自己株式の数の減少の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少 28,500株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	2,549千円
未払事業所税	723千円
決算賞与	14,885千円
投資損失引当金	21,191千円
営業投資有価証券評価損	13,773千円
未払金	4,562千円
繰越欠損金	7,007千円
繰延税金資産（流動）小計	64,692千円
評価性引当額	△34,965千円
繰延税金資産（流動）合計	29,727千円
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	15,825千円
繰延税金負債（流動）合計	15,825千円
繰延税金資産（流動）の純額	13,902千円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産超過額	242千円
投資有価証券評価損	104,947千円
関係会社株式評価損	763,462千円
株式報酬費用	5,745千円
資産除去債務	14,290千円
繰越欠損金	24,908千円
繰延税金資産（固定）小計	913,597千円
評価性引当額	△341,574千円
繰延税金資産（固定）合計	572,023千円
繰延税金負債（固定）	
子会社株式帳簿価額修正	508,367千円
その他有価証券評価差額金	3,782千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,615千円
繰延税金負債（固定）合計	514,764千円
繰延税金資産（固定）の純額	57,258千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等  
特記すべき事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社も含む)	BEENEXT LP (注)1	—	出資	出資 (注)2	159,022	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社も含む)	BEENEXT2 LP (注)1	—	出資	出資 (注)3	66,132	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当社主要株主佐藤輝英氏によって運営されているファンドであります。
- \*2 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は5,000千円ドルであります。
- \*3 パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は3,000千円ドルであります。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	tenso(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料等の受取 債務保証引受 配当の受取	業務受託手数料等の受取 (注)1	142,901	関係会社 未収入金	139,938
				連結納税に伴う 受取額	125,849		
				債務保証の 引受 (注)2	430,919	—	—
				配当金の受取 (注)4	26,046	—	—
子会社	(株)ショップエア ライン・ジャパ ン	間接所有 100.0	業務受託手数料 等の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	63,802	関係会社 未収入金	5,967
子会社	Shop Airlines America, Inc.	間接所有 100.0	資金貸付	資金の貸付 (注)3	394,625	関係会社 短期貸付金	393,645
				利息の受取 (注)3	6,076	—	—
子会社	モノセンス(株)	直接所有 100.0	業務受託手数料 等の受取 配当の受取	業務受託手数料 等の受取 (注)1	49,771	関係会社 未収入金	46,417
				連結納税に伴う 受取額	41,817		
				配当金の受取 (注)4	28,590	—	—
子会社	(株)ネットプライス	直接所有 100.0	業務受託手数料 等の受取 資金貸付	連結納税に伴う 支払額	84,941	関係会社未払金	224,213
				—	—	関係会社 短期貸付金	160,000
				利息の受取 (注)3	3,429	未収利息	2,647
子会社	Beenos Asia Pte. Ltd.	直接所有 100.0	配当の受取	配当金の受取 (注)4	363,560	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 各取引ごとに価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。
- \*2 当社は、金融機関との取引と支払債務に対して債務保証を行っております。なお、取引金額は期末現在の保証残高であります。
- \*3 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- \*4 配当金の受取については、子会社の株主総会にて決定された金額によっております。

- (4) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等  
特記すべき事項はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 329円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円31銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の取得)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び資本効率の向上を図るために自己株式の取得を行うものであります。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                                                   |
|----------------|---------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                            |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.81%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円 (上限)                                    |
| (4) 取得する期間     | 平成29年11月2日～平成30年1月31日                             |

### (子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会において、保有する当社連結子会社である株式会社ネットプライス (以下「ネットプライス」という。)の株式を株式会社オークファンに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワークの拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の主軸として事業の拡大を図っております。特に、日本から海外へ、海外から日本へと、双方向で国境を越えて商品を提供するサービス「クロスボーダーEコマース事業」が当社の中核事業となっておりましました。

一方でBtoCのオンラインショッピング事業 (リテール・ライセンス部門) を行うネットプライスは、当社グループの祖業であります。直近では非中核的の事業となっていたことから、事業シナジーの見込める新たな株主を模索しておりました。今般、ネットプライスの保有するサプライヤーネットワークや顧客基盤、17年間に渡るEコマース事業のノウハウをオークファンの持つショッピング・オークション比較サイト事業の取引データの活用による売上拡大や、BtoBマーケットプレイス事業や在庫流動化支援事業の顧客基盤・流通基盤等との融合によって事業の拡大が目指せるものと判断し、オークファンへの全保有株式の譲渡を決定いたしました。

#### 2. 異動する子会社の概要

商号：株式会社ネットプライス  
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 小谷 北斗  
事業内容：BtoCオンラインショッピング事業

#### 3. 譲渡先の概要

商号：株式会社オークファン  
代表者の役職・氏名：代表取締役 武永 修一  
事業内容：BtoC、CtoC市場での商品価格情報提供事業

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	5,000株（議決権の数：5,000個、発行済株式総数に対する割合：100%）
譲渡株式数	5,000株（議決権の数：5,000個）
譲渡価格	88,461千円
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個、発行済株式総数に対する割合：0%）

#### 5. 日程

- ①取締役会決議日 平成29年11月1日
- ②株式譲渡契約締結日 平成29年11月1日
- ③株式譲渡実行日 平成29年12月1日

#### 6. 損益に与える影響

本株式譲渡により、平成30年9月期事業年度において、関係会社株式売却益として、当社単体決算で約88百万円の特別利益を計上いたします。

#### 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。